

(別冊 3)

令和 6 年度

羽生市下水道事業会計予算書及び付属書類

目

次

議案第7号 令和6年度 羽生市下水道事業会計予算	1
令和6年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画	3
令和6年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
給与費明細書	8
債務負担行為に関する調書	1 3
令和5年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	1 4
令和5年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	1 5
令和6年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	1 9
令和6年度 羽生市下水道事業会計予算説明書	2 3

議案第7号

令和6年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度羽生市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	2,245,000	m ³
(2) 1日平均有収水量	6,150	m ³
(3) 主要な建設改良事業 管渠整備費	43,010	千円
処理場整備費	23,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,173,769 千円
第1項 営業収益		297,137 千円
第2項 営業外収益		876,630 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,150,863 千円
第1項 営業費用		1,093,533 千円
第2項 営業外費用		54,219 千円
第3項 特別損失		111 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 362,367千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,475千円、過年度分損益勘定留保資金 272,580千円、当年度分損益勘定留保資金 85,312千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		184,188 千円
第1項 企業債		78,000 千円
第2項 他会計出資金		88,302 千円
第3項 他会計負担金及び補助金		0 千円
第4項 国庫補助金		11,500 千円
第5項 負担金等		6,385 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円
支 出		
第1款 資本的支出		546,555 千円
第1項 建設改良費		74,086 千円
第2項 企業債償還金		471,469 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	78,000 千円	普通貸借又は証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮若しくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

44,585 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の経営の安定を図るため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、217,995千円である。

令和6年2月19日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃 明

令和6年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		1,173,769	
	1	営業収益	297,137	
		1 下水道料	296,340	下水道使用料
		2 その他の営業収	797	手数料
	2	営業外収益	876,630	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	442,447	一般会計負担金
		3 他会計補助金	129,693	一般会計補助金
		4 国庫補助金	39,481	社会資本整備総合交付金
		5 長期前受金戻	260,004	長期前受金戻入
		6 雑 収 益	4	コピー代
		7 消費税及び地方消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支

出

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 費		1,150,863	
	1 営業費用		1,093,533	
		1 管 渠 費	52,847	管渠等維持管理 諸経費
		2 ポンプ場費	12,172	ポンプ場維持管理 諸経費
		3 処 理 場 費	333,392	処理場維持管理 諸経費
		4 総 係 費	15,406	下水道事業運営総括的 経費
		5 職 員 給 与 費	37,488	職員給与費
		6 減 価 償 却 費	642,228	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	0	
	2 営業外費用		54,219	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,217	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特別損失		111	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	110	過年度下水道使用料 還付金
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			184,188	
	1 企 業 債		78,000	
		1 企 業 債	78,000	管渠布設等事業債
	2 他 会 計 出 資 金		88,302	
		1 他 会 計 出 資 金	88,302	一般会計出資金
	3 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金		0	
		1 他 会 計 負 担 金	0	
		2 他 会 計 補 助 金	0	
	4 国 庫 補 助 金		11,500	
		1 国 庫 補 助 金	11,500	社会資本整備総合交付金
	5 負 担 金 等		6,385	
		1 分 担 金	1	
		2 負 担 金	6,384	下水道受益者負担金
	6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			546,555	
	1 建設改良費		74,086	
		1 管 渠 費	43,010	管渠布設等工事請負費
		2 処 理 場 費	23,000	処理場工事実施設計 業務委託料
		3 職 員 給 与 費	7,097	職員給与費
		4 固 定 資 産 購 入 費	979	固定資産購入費
	2 企業債償還金		471,469	
		1 企業債償還金	471,469	企業債元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,532
減価償却費	642,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 98
長期前受金戻入	△ 260,004
受取利息	△ 1
支払利息	54,217
未収金の増減額 (△は増加)	54,644
未払金の増減額 (△は減少)	5,515
前払金の増減額 (△は増加)	0
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>523,034</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 54,217</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,818

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,986
国庫補助金による収入	10,455
受益者負担金による収入	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,726</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,000
有形固定資産の売却による収入	1
他会計からの出資による収入	88,302
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 305,166</u>

資金増減額 (△は減少)	111,926
資金期首残高	509,541
資金期末残高	<u><u>621,467</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20 人	() 5 人	71	20,899	13,820	34,790	7,075 2,720 (退)	44,585
前年度	20 人	() 5 人	71	20,316	13,850	34,237	7,364 2,744 (退)	44,345
比較	0 人	() 0 人	0	583	△ 30	553	△ 289 △ 24 (退)	240

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書である。

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	1,098	1,403	273	0	1,320	500	9,226
	前年度	1,218	1,374	342	0	1,320	500	9,096
	比較	△ 120	29	△ 69	0	0	0	130

ア 会計年度任用職員以外の職員

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

区分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	20 人	() 5 人	71	20,899	13,820	34,790	7,075 2,720 (退)	44,585
前年度	20 人	() 5 人	71	20,316	13,850	34,237	7,364 2,744 (退)	44,345
比較	0 人	() 0 人	0	583	△ 30	553	△ 289 △ 24 (退)	240

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	1,098	1,403	273	0	1,320	500	9,226
	前年度	1,218	1,374	342	0	1,320	500	9,096
	比較	△ 120	29	△ 69	0	0	0	130

イ 会計年度任用職員

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

区分	職員数	給与				法定福利費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	() 0人	0	0	0	0	0 退	0
前年度	() 0人	0	0	0	0	0 退	0
比較	() 0人	0	0	0	0	0 退	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書である。

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	0	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
給料	583	給与改定に伴う増減分	191	給料表の改定 (令和5年度) 平均1.1% 実施時期 令和5年4月	
		昇給に伴う増減分	142	平均昇給率 0.92%	
		その他の増減分	250	異動等に伴う分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
職員手当	△ 30	制度改正に伴う増減分	205	期末手当・勤勉手当の改正	
		その他の増減分	△ 235	異動等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

(消費税及び地方消費税込み)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,000	—
	平均給与月額 (円)	420,832	—
	平均年齢	45歳 7月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,749	—
	平均給与月額 (円)	400,985	—
	平均年齢	44歳 7月	—

イ 初任給

(消費税及び地方消費税込み)

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900
大 学 卒	202,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在	1級	— 人	— %	5級	() 2人	() 40.0%	1級	— 人	— %
	2級	—	—	6級	() 1	() 20.0	2級	—	—
	3級	() 2	() 40.0	7級	—	—	3級	—	—
	4級	—	—	計	() 5	() 100.0	計	—	—
令和5年 1月1日現在	1級	— 人	— %	5級	() 2人	() 40.0%	1級	— 人	— %
	2級	() 1	() 20.0	6級	() 1	() 20.0	2級	—	—
	3級	() 1	() 20.0	7級	—	—	3級	—	—
	4級	—	—	計	() 5	() 100.0	計	—	—

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.500	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.400	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書である。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	

債務負担行為に関する調書

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
羽生市公共 下水道根幹的 施設の改築 更新工事委託	1,225,000	令和3年度 から 令和5年度 まで	1,185,750	令和6年度	0	0	0	0
羽生公共 下水道 全体計画等 改定業務委託	30,316	令和5年度	8,547	令和6年度	5,698	0	0	5,698

令和5年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	268,560		
(2) その他営業収益	746	269,306	
2 営業費用			
(1) 管渠費	43,757		
(2) ポンプ場費	7,921		
(3) 処理場費	253,267		
(4) 総係費	12,648		
(5) 職員給与費	37,498		
(6) 減価償却費	630,463		
(7) 資産減耗費	56,373	1,041,927	
営業利益			△ 772,621
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	465,403		
(3) 他会計補助金	78,305		
(4) 国庫補助金	27,185		
(5) 長期前受金戻入	282,474		
(6) 雑収益	5	853,373	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,355		
(2) 雑支出	2,801	63,156	790,217
經常利益			17,596
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	100		
(3) その他特別損失	0	101	△ 99
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			17,497
前年度繰越利益剰余金			30,347
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			47,844

令和5年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	186,008	770,854
ハ	構 築 物	11,253,438	
	減価償却累計額	1,613,627	9,639,811
ニ	機 械 及 び 装 置	3,077,046	
	減価償却累計額	645,533	2,431,513
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	598	159
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	3,729	
	減価償却累計額	1,185	2,544
ト	建 設 仮 勘 定		141,658
	有形固定資産合計		<u>14,089,540</u>
	固定資産合計		<u>14,089,540</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ	現 金 預 金	509,541	509,541
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	48,380	
	貸倒引当金	△ 403	
ロ	営 業 外 未 収 金	64,122	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	112,099
(3) 前 払 金			
イ	前 払 金	0	0
	流動資産合計		<u>621,640</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,711,180</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,336,267	4,336,267	
固定負債合計			4,336,267
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	471,469	471,469	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	21,640		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	257,664	279,304	
(3) 前受金			
イ その他前受金	0	0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,233		
ロ 法定福利費引当金	566	3,799	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			754,672
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,042,829	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		△ 996,167	
繰延収益合計			5,046,662
負債合計			10,137,601
資本の部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,578,279		
ロ 繰入資本金	532,094		
ハ 組入資本金	0	4,110,373	
資本金合計			4,110,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	336,606		
ロ 工事負担金等	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 他会計補助金	78,756		
資本剰余金合計		415,362	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	47,844		
利益剰余金合計		47,844	
剰余金合計			463,206
資本合計			4,573,579
負債資本合計			14,711,180

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 地方公営企業法の適用

(1) 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車輛運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・該当なし

(3) リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和6年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

（消費税及び地方消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	266,996	689,866
ハ	構 築 物	11,341,491	
	減価償却累計額	2,025,956	9,315,535
ニ	機 械 及 び 装 置	3,077,046	
	減価償却累計額	794,144	2,282,902
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	598	159
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	4,619	
	減価償却累計額	1,484	3,135
ト	建 設 仮 勘 定		120,699
	有形固定資産合計		<u>13,515,297</u>
	固定資産合計		<u>13,515,297</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
イ	現 金 預 金	621,467	621,467
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	45,553	
	貸倒引当金	△ 404	
ロ	営 業 外 未 収 金	12,305	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	57,454
(3) 前 払 金			
イ	前 払 金	0	0
	流動資産合計		<u>678,921</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,194,218</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,964,076	3,964,076	
固定負債合計			3,964,076
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	450,191	450,191	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	0		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	284,819	284,819	
(3) 前受金			
イ その他前受金	0	0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,092		
ロ 法定福利費引当金	609	3,701	
(5) その他流動負債			
イ その他流動負債	100	100	
流動負債合計			738,811
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,059,089	
(2) 長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 1,256,171</u>	
繰延収益合計			<u>4,802,918</u>
負債合計			<u>9,505,805</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	3,578,279		
ロ 繰入資本金	620,396		
ハ 組入資本金	0	4,198,675	
資本金合計			4,198,675
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫県費補助金	336,606		
ロ 工事負担金等	0		
ハ 受贈財産評価額	0		
ニ 他会計補助金	78,756		
資本剰余金合計		415,362	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	74,376		
利益剰余金合計		74,376	
剰余金合計			<u>489,738</u>
資本合計			<u>4,688,413</u>
負債資本合計			<u>14,194,218</u>

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 地方公営企業法の適用

(1) 令和2年度より地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車輛運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

・該当なし

(3) リース資産

・該当なし

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和6年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		1,173,769	1,159,537	14,232
1 営業収益		297,137	296,162	975
	1 下水道使用料	296,340	295,416	924
	2 その他営業収益	797	746	51
2 営業外収益		876,630	863,373	13,257
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	442,447	465,403	△ 22,956
	3 他会計補助金	129,693	78,305	51,388
	4 国庫補助金	39,481	27,185	12,296
	5 長期前受金戻入	260,004	282,474	△ 22,470
	6 雑収益	4	4	0
	7 消費税及び地方 消費税還付金	5,000	10,001	△ 5,001
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度 損益修正益	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	296,340	下水道使用料
手数料	797	排水設備工事指定店指定申請手数料等
預金利息	1	預金利息
一般会計負担金	442,447	一般会計負担金
一般会計補助金	129,693	一般会計補助金
社会資本整備 総合交付金 (防災・安全)	39,481	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
長期前受金戻入	260,004	国庫補助金長期前受金戻入等
その他雑収益	4	コピー代
消費税及び地方 消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金
固定資産売却益	1	固定資産売却益
過年度 損益修正益	1	過年度損益修正益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		1,150,863	1,135,981	14,882
1 営業費用		1,093,533	1,073,513	20,020
	1 管 渠 費	52,847	48,131	4,716
	2 ポンプ場費	12,172	8,710	3,462
	3 処理場費	333,392	278,564	54,828

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備 消 品 費	25	備品及び消耗品
委 託 料	16,764	下水道台帳補正業務委託料 1,650 污水管渠等調査業務委託料 11,000 下水道台帳システム保守業務委託料 330 污水管渠閉塞解消業務委託料 330 マンホール蓋交換修繕設計業務委託料 3,454
修 繕 費	36,058	舗装復旧修繕 550 污水管渠補修修繕等 35,508
燃 料 費	65	軽油代
光 熱 水 費	2,831	水道料 14 電気料 2,817
委 託 料	4,950	中継ポンプ場運転管理業務委託料
修 繕 費	4,310	No.1排水ポンプ修繕 2,640 自家発電設備修繕 763 受変電設備修繕 907
保 険 料	16	建物損害保険料
備 消 品 費	104	備品及び消耗品
燃 料 費	1,025	軽油代 17 重油代 942 プロパンガス代 66
光 熱 水 費	50,550	水道料 502 電気料 50,048
通 信 運 搬 費	167	電話料
委 託 料	230,825	水質浄化センター運転管理業務委託料 132,000 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 1,430 脱水汚泥運搬業務委託料 19,412 脱水汚泥処分業務委託料 34,155 汚泥処理棟耐震実施計画策定業務委託料 13,000 羽生公共下水道全体計画等改定業務委託料 5,698 ストックマネジメント実施計画改定業務委託料 22,600 売却予定地給水管等撤去業務委託料 990 売却予定地不動産鑑定業務委託料 660 売却予定地地歴調査業務委託料 880
修 繕 費	45,519	重力濃縮槽汚泥掻き寄せ機修繕 5,060 自家発電機修繕 31,549 混合汚泥貯留槽引抜管修繕 8,910

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 総 係 費	15,406	13,755	1,651
	5 職 員 給 与 費	37,488	37,517	△ 29

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
負担金	4,950	羽生領島中領土地改良区排水負担金
保険料	252	建物損害保険料
旅費	40	旅費
備用品費	231	備品及び消耗品
燃料費	263	ガソリン代
通信運搬費	525	郵便料 134 電話料 391
使用料	2,243	テレビ受信料 12 公営企業会計システム使用料 1,980 総合行政システム使用料 251
委託料	10,031	下水道使用料徴収業務委託料 5,681 地方公営企業法会計支援業務委託料 820 下水道事業消費税等申告支援業務委託料 1,161 水道料金システム保守業務委託料 125 公営企業会計システム保守業務委託料 264 公営企業会計システム更新業務委託料 1,980
手数料	251	車検手数料 18 E B サービス手数料 233
賃借料	89	水道料金システム電算機器借上料
修繕費	110	公用車整備代
交付金	90	受益者負担金一括納付交付金
負担金	753	羽生領島中領土地改良区負担金 297 研修負担金 288 日本下水道協会負担金 117 日本下水道協会埼玉支部負担金 10 大沼工業団地連絡協議会負担金 36 羽生市危険物防火安全協会負担金 5
補助金	12	水洗便所改造資金利子補給金
保険料	173	施設所有管理者賠償責任保険料 106 自動車損害保険料 67
公課費	39	自動車重量税 34 収入印紙代 5
貸倒引当金繰入額	556	貸倒引当金繰入額
報酬	71	下水道事業審議会委員報酬 10人
給料	17,535	職員給 4人

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	642,228	630,463	11,765
	7 資 産 減 耗 費	0	56,373	△ 56,373
2 営 業 外 費 用		54,219	60,357	△ 6,138
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,217	60,355	△ 6,138
	2 雑 支 出	1	1	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0
3 特 別 損 失		111	111	0
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 損 益 年 度 損 益 修 正 損	110	110	0
4 予 備 費		3,000	2,000	1,000
	1 予 備 費	3,000	2,000	1,000

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手当	8,975	扶養手当 858 地域手当 1,186 通勤手当 147 管理職手当 1,320 時間外勤務手当 250 期末手当 2,895 勤勉手当 2,319
賞与引当金繰入額	2,612	期末手当引当金繰入額 1,450 勤勉手当引当金繰入額 1,162
法定福利費	5,496	共済組合負担金 5,436 公務員災害補償負担金 60
法定福利費引当金繰入額	517	共済組合負担金引当金繰入額
負担金	2,282	退職手当負担金
有形固定資産減価償却費	642,228	建物減価償却費 80,989 構築物減価償却費 412,329 機械及び装置減価償却費 148,611 工具、器具及び備品減価償却費 299
固定資産除却費	0	
企業債利息	54,217	企業債利息
その他雑支出	1	その他雑支出
消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	110	過年度下水道使用料還付金
予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		184,188	1,012,318	△ 828,130
1 企業債		78,000	461,400	△ 383,400
	1 企業債	78,000	461,400	△ 383,400
2 他会計出資金		88,302	83,822	4,480
	1 他会計出資金	88,302	83,822	4,480
3 他会計負担金 及び補助金		0	2	△ 2
	1 他会計負担金	0	1	△ 1
	2 他会計補助金	0	1	△ 1
4 国庫補助金		11,500	461,350	△ 449,850
	1 国庫補助金	11,500	461,350	△ 449,850
5 負担金等		6,385	5,743	642
	1 分担金	1	1	0
	2 負担金	6,384	5,742	642
6 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産 売却代金	1	1	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債	78,000	管渠布設等事業債	
一般会計出資金	88,302	一般会計出資金	
一般会計負担金	0		
一般会計補助金	0		
社会資本整備 総合交付金 (通常)	5,750	社会資本整備総合交付金(通常)	
社会資本整備 総合交付金 (防災・安全)	5,750	社会資本整備総合交付金(防災・安全)	
下水道区域外 流入分担金	1	下水道区域外流入分担金	
下水道受益者 負担金	6,384	下水道受益者負担金	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		546,555	1,416,404	△ 869,849
1 建 設 改 良 費		74,086	936,380	△ 862,294
	1 管 渠 費	43,010	139,590	△ 96,580
	2 處 理 場 費	23,000	789,000	△ 766,000
	3 職 員 給 与 費	7,097	6,828	269
	4 固 定 資 產 購 入 費	979	962	17
2 企 業 債 償 還 金		471,469	479,024	△ 7,555
	1 企 業 債 償 還 金	471,469	479,024	△ 7,555
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(消費税及び地方消費税込み、単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	43,010	管渠等布設工事請負費 41,910 取付管等設置工事請負費 1,100
委 託 料	23,000	処理場工事实施設計業務委託料
給 料	3,364	職員給 1人
手 当	1,760	扶養手当 240 地域手当 217 通勤手当 126 時間外勤務手当 250 期末手当 520 勤勉手当 407
賞与引当金繰入額	473	期末手当引当金繰入額 265 勤勉手当引当金繰入額 208
法 定 福 利 費	972	共済組合負担金 962 公務員災害補償負担金 10
法定福利費引当金繰入額	90	共済組合負担金引当金繰入額
負 担 金	438	退職手当負担金
有 形 固 定 資 産 費	979	天秤台 2台
企 業 債 償 還 金	471,469	企業債元金
予 備 費	1,000	予備費